

モニタリング結果報告書

(厚生労働省23(IV-7-1))

施策目標名	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。(施策中目標 IV-7-1)							
施策の概要	本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。 (施策小目標1)障害者の地域での日中活動や生活の場における支援を充実すること (施策小目標2)障害者の一般就労への移行や、障害者の働く場における工賃水準の引き上げを促進すること							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援する。 根拠法令：障害者自立支援法(平成十七年法律第二百二十三号)							
予算書との関係	本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 (項)社会福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等施設整備費補助金 (項)障害保健福祉費 (目)障害程度区分認定等事業費補助金 (項)障害保健福祉費 (目)障害者自立支援給付費負担金							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	474,883,324	524,983,191	539,475,870	600,458,906	663,461,285	
		補正予算(b)	5,053,340	△ 18,981,590	0	0	0	
		繰越し等(c)	12,524,670	4,005,181	4,713,411	2,593,793	3,575,269	
		合計(a+b+c)	492,461,334	510,006,782	544,189,281	603,052,699	667,036,554	
	執行額(千円、d)		426,644,770	466,252,117	532,568,696	594,882,690		
執行率(%、d/(a+b+c))		86.6%	91.4%	97.9%	98.6%			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
	-		-		-			

測定指標	①福祉施設入所者の地域生活への移行者数	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		-	-	0.9万人	1.4万人	1.9万人	2.4万人	2.1万人以上
	年度ごとの目標値			-	-	-	-	
	②一般就労への年間移行者数	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		-	-	3.1千人	3.4千人	集計中	集計中	1万人以上
	年度ごとの目標値			-	-	-	-	
	③グループホーム・ケアホームの月間の利用者数	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		-	3.7万人	4.2万人	4.8万人	5.6万人	6.3万人	8.3万人
	年度ごとの目標値			-	4.5万人	5.3万人	5.9万人	6.8万人
	④就労継続支援B型等の平均工賃月額	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		-	12,222円	12,600円	12,587円	12,695円	集計中	H18年度の2倍以上
	年度ごとの目標値			-	-	-	-	
	⑤就労移行支援の利用者数	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		-	6.2万人日分	19.1万人日分	29.8万人日分	36.5万人日分	集計中	60.5万人日分以上
	年度ごとの目標値			-	29.2万人日分	41.5万人日分	39.8万人日分	47.4万人日分
⑥就労継続支援の利用者数	基準値	実績値					目標値	
	-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	-	19.4万人日分	60.9万人日分	103.1万人日分	159万人日分	集計中	267.1万人日分以上	
年度ごとの目標値			-	83.1万人日分	137.7万人日分	152.7万人日分	193.9万人日分	

参考資料の情報

担当部局名

障害保健福祉部

作成責任者名

中島 誠 企画課長

報告書作成日

平成23年6月30日